

令和 2 年度

総合戦略事業評価報告書

〔 評価対象：令和元年度地方創生推進交付金事業 〕

令和 2 年 1 1 月

にかほ市ふるさと創造有識者会議

はじめに

1. ふるさと創造有識者会議について

本市では、平成27年11月に「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、総合戦略策定にあたっては、住民をはじめ、産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産学官金労言）等で構成する推進組織でその方向性や具体案について審議・検討し、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要とされた。

また、その効果検証に際しても、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、このような組織などを活用して、外部有識者の参画を得ることが重要とされていることから、産学官金労言の各分野における有識者及び住民代表からなる「にかほ市ふるさと創造有識者会議」を設置した。

2. 令和2年度にかほ市ふるさと創造有識者会議構成

役 職	氏 名	所 属	分野
議 長	小笠原 正	秋田県立大学 名誉教授	学
副議長	新 田 修	にかほ市工業振興会 会長	産
議 員	佐 藤 友 和	にかほ市商工会 青年部長	産
〃	辻 正 美	にかほ市観光協会 会長	産
〃	土 井 剛	秋田しんせい農協 西部営農センター長	産
〃	笠 井 仁 志	由利地域振興局 地域企画課長	官
〃	安 達 光	北都銀行 象潟支店長	金

ふるさと創造有識者会議の審査概要と総評

令和２年度のにかは市ふるさと創造有識者会議（事業評価）は、令和２年１０月２２日に開かれ、令和元年度地方創生推進交付金事業として実施された３事業を評価したので、その審査概要を報告するとともに総評を述べる。

にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は平成２７年度から令和元年度までの５年間である。

総合戦略の推進にあたってはＰＤＣＡサイクルの運用が求められることから、評価は事業の目標（ＫＰＩ：重要業績評価指標）の達成に効果があったかどうかについて、Ａ（効果がある）、Ｂ（やや効果がある）、Ｃ（あまり効果がない）、Ｄ（効果がない）の４段階で行った。

評価を行ったのは地方創生推進交付金事業である「移住・Ｕターン・定住促進事業」の中の「移住促進事業」、「移住・Ｕターン推進組織運営事業」、および「企業人材育成支援事業」の３事業であった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、事業の中止・縮小を余儀なくされ、担当の方々は大変苦勞されたと思う。令和２年度も同様の影響が考えられるので事業の執行に当たっては細心の注意を払ってほしい。

評価結果は３事業ともＡ評価であった。しかし、Ａ評価でも今後の展開への期待を込めたうえでのものや、改善点を指摘されたものもあり、評価に満足することなく、今後も事業を進めてほしい。

５名の議員（当日２名欠席）からは、それぞれの事業に対して多くの意見が出されたが、いずれも事業効果が向上し、にかほ市の地方創生に資するものとなるための意見なので真摯に受け止めてほしい。

今回の事業評価においても、市職員の意識の高さ、事業を良いものにしようという意識が感じられた。

今回の評価も昨年度と同様に、にかほ市外部行政評価委員会で使用している事業評価シートとほぼ同様の評価シートを用い、あらかじめ担当課が事業評価を行った。外部行政評価は本格実施から１１回行われており、評価シートの作成については市職員の皆さんも慣れてきておられるようである。外部行政評価でも指摘されているように、事業の

捉え方や事業の対象、評価項目にある事業の必要性について、担当課においては今まで以上に評価結果の公表を意識した、的確な記載に努められるようお願いしたい。また、K P Iについては、目標値をクリアしたかどうかだけではなく、翌年度以降の目標値の設定にフィードバックするなど、より効果的な運用に努めてほしい。また、その事業にふさわしいK P Iになっているかについてもよく考えていただきたい。

総合戦略事業の評価は、外部行政評価と異なる視点で評価されたものであるが、事業効果の測定、効果の検証など、P D C Aサイクルを回し、事業をより良いものにするという観点では根本的に同じものである。よって、今回、各議員から出された意見を十分検討し、事業の改善に役立てるのはもちろん、根本的な見直し、効果が見込めないものについては廃止までを含めて見直しを行い、にかほ市の地方創生に資する事業にしていくことを期待する。

行政のみならず、外部の力も借りながら、にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に取り組み、少しでも人口減少に歯止めがかかるようにまい進してほしい。

令和2年11月16日

にかほ市ふるさと創造有識者会議

議 長	小笠原	正
副議長	新 田	修
議 員	佐 藤	友 和
〃	辻	正 美
〃	土 井	剛
〃	笠 井	仁 志
〃	安 達	光

○会議の開催経過

会 議	日時・場所	内容
第1回会議	令和2年10月22日（木） 市役所象潟庁舎 大会議室	委嘱状交付、議長・副議長の指名 有識者会議の設置について 会議の進め方について、事業評価について 評価作業（3事業） 商工政策課

○評価対象とした事業

別表「令和元年度地方創生推進交付金事業」のとおり。

○評価の区分

評価は、次に示す4区分によるものとし、意見や提言等を付すものとした。

- 評価A K P I の達成に効果がある
- 評価B K P I の達成にやや効果がある
- 評価C K P I の達成にあまり効果がない
- 評価D K P I の達成に効果がない

○評価の手順

- 手順1 事業担当課による事業概要等の説明 20分程度
 - ↓
 - 手順2 質疑応答 20分程度
 - ↓
 - 手順3 各議員の評価発表
 - ↓
 - 手順4 評価のまとめ（総合評価）
- } 5分程度

令和元年度地方創生推進交付金事業

○交付金事業名 移住・Ｕターン・定住促進事業

○事業計画期間 平成２９年度～令和元年度（３カ年）

番号	総合戦略における分類			事業名	課・班名
	基本目標	大分類	中分類		
1	２ 移住・定住 対策	(1) 首都圏等からの移住の促進		移住促進事業	商工政策課 ふるさと創造班
2				移住・Ｕターン推進組織運営事業	
3		(2) 産業を支える人材の育成・確保		企業人材育成支援事業	

《令和2年10月22日（木）有識者会議》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
1	商工政策課	移住促進事業	直営事業

事業の概要	事業内容	専用ポータルサイトによる本市の魅力や移住希望者が必要とする情報の発信、移住希望者への就業支援、移住者の定住に向けた交流会や移住希望者との情報交換会を実施する。
	事業の対象	移住・Uターン希望者、移住者
	活動内容	① 移住ポータルサイト「にかほ一む」の運営 ② 無料職業紹介所の運営 ③ 起業創業等相談支援事業の実施 ④ 移住者交流会の開催
	目的・成果	移住希望者の掘り起こしと移住促進、移住者の定住促進を図る。

評価	A	非常に必要性の高い事業であり、ポータルサイト、職業紹介、各種相談事業は非常に有効であるが、閲覧者、相談者がいなければ意味がない。そうならないよう、運営に工夫が必要である。 また、コロナ禍によりリモート対応、テレワーク環境整備など、これまでにない取り組みも必要と思われる。			
		A : 5人	B : 0人	C : 0人	D : 0人
有識者会議での意見等	・ コロナ禍によりポータルサイトの改良が必要ではないか。 ・ ポータルサイトにアクセスする求職者自体が少ないのではないかと想像する。 ・ コロナ禍でもリモートイベントを開催するということがよいPRになるのではないか。 ・ コロナ禍で実施できない事業もあるが、この事業は非常に必要性の高い事業である。 ・ 事業内容はすべて必要なものだと思うが、せっかくいいポータルサイトがあっても、見る人がいなければ意味がないので、そうならないよう工夫が必要。 ・ U I J ターン希望登録者がいる限り、続けなければならない事業だと思う。 ・ 首都圏の方々に興味を持ってもらうことが重要である。 ・ テレワークが広がっている中、にかほ市に来てテレワークをする環境整備も今後必要になってくるのではないか。				

《令和2年10月22日（木）有識者会議》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
2	商工政策課	移住・Uターン推進組織運営事業	補助事業

事業の概要	事業内容	移住・Uターンの推進による定住人口の増加及び地域振興の活性化を図るため、行政と市内の関係団体で構成される移住・Uターン推進組織を運営し、「オールにかほ」として市全体で総合的に移住・Uターン施策を実施する。
	事業の対象	移住・Uターン希望者 (事業推進主体：にかほ市移住・Uターン推進協議会)
	活動内容	① 移住・Uターン推進協議会の運営 ② 移住イベント等への参加、移住セミナーの開催 ③ お試し移住体験の実施 ④ 移住定住研修会の開催 ⑤ PR動画とガイドブックによる移住情報の発信
	目的・成果	移住希望者を相談から移住するまで継続的にワンストップで支援することで、移住・Uターンの促進を図る。

評価	A PR動画やガイドブックのQRコードからのサイトアクセスなど、特に若い人向けには非常によい取り組みである。今後、オンラインでの移住相談会などの取り組みが主になると考えられるため、その対応を検討していく必要がある。			
	A : 5人	B : 0人	C : 0人	D : 0人
有識者会議での意見等	・ PR動画やガイドブックのQRコードからのアクセス数を解析できればよい。 ・ お試し移住体験事業には観光協会としても是非協力していきたい。 ・ 今後、リモートがカギを握ってくるので、オンラインでの取り組みが重要となる。 ・ お試し移住体験事業は1世帯のみであったが実績があってよかったと思う。			

《令和2年10月22日（木）有識者会議》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
3	商工政策課	企業人材育成支援事業	直営事業 (委託)

事業の概要	事業内容	市の基幹産業である製造業を中心に、新卒者や未経験者を対象とした技術教育や、企業の在職者等向けの教育研修、新卒者等の職場定着につながるセミナー等を実施するほか、人材確保のための企業紹介ガイドブックの作成やセミナーを実施する。
	事業の対象	① 市内事業所の新入社員、在職者、教育担当者等 ② 市内の小学生親子 ③ 求職者 ④ 市内事業所
	活動内容	① 企業人材育成研修の実施 ② 夏休み親子職場見学会の開催 ③ 企業紹介ガイドブックの作成 ④ 企業人材確保研修の実施
	目的・成果	地元定着の促進と技術力をもった人材の育成確保を図り、企業力の向上につなげる。また、義務教育の時期から地元企業への理解と関心を深めることで、将来の地元就職に向けた意識醸成を図る。

評価	A	研修については今後、リモート開催を検討する必要がある。 親子職場見学会、企業紹介ガイドブックはにかほ市独自のよい取り組みとして評価できる。製造業の集積を強みに、県内の高校へガイドブックを配布するなどの取り組みも検討していただきたい。			
		A : 5人	B : 0人	C : 0人	D : 0人
有識者会議での意見等	・ 企業紹介ガイドブックは非常によい出来であり、にかほ市ならではの取り組みである。県内他市町村の高校にも配ってはどうか。 ・ 小学生向けの工場見学は、小さいときから自分のまちの企業を知る機会としてよい取り組みである。 ・ 若い人の離職は、仕事にやりがいを感じられなかったり、職場の人間関係が原因となることが多いので、人材育成研修は必要である。 ・ 今後はリモートでの研修を実施しなければならい事も想定される。				